



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月4日

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

上場取引所 東

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 飯田 亮輔

TEL 03-5978-2541

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	23,957	19.1	△231	—	△121	—	△217	—
23年3月期第2四半期	20,111	△15.0	△576	—	△494	—	△392	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △180百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △719百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△9.49	—
23年3月期第2四半期	△17.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	41,447	24,953	60.2
23年3月期	42,454	24,697	58.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 24,953百万円 23年3月期 24,697百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00
24年3月期	—	6.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	8.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成23年11月4日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	55,700	16.4	460	34.4	630	25.2	170	3.8	7.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成23年11月4日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	22,888,604 株	23年3月期	22,888,604 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	6,885 株	23年3月期	6,747 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	22,881,783 株	23年3月期2Q	22,882,276 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
4. 補足情報 .....	10
事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から脱し、回復に向けた動きを見せ始める一方で、ギリシャの財政不安による欧州金融市場の混乱や米国景気の減速懸念などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。建設業界におきましては、震災復興投資や設備投資の回復などにより、受注環境は緩やかに回復することが見込まれますが、円高や海外経済の動向、電力供給制約などの問題により設備投資が下振れするリスクも存在し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは「営業力とコスト競争力の強化」の方針のもと、本社と事業所の連携強化を推進するとともに、すべての部門におけるコスト意識を徹底させることで収益力の向上を目指してまいりました。さらに、環境、省エネに関する新技術の開発や新規顧客の開拓にも取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比6.0%増加の28,585百万円となり、売上高は前年同四半期比19.1%増加の23,957百万円となりました。損益につきましては、厳しい受注環境のもと工事粗利益率が低下し、今期から運用を開始した基幹システムの減価償却費用の発生などにより、営業損失231百万円（前年同四半期 営業損失576百万円）、経常損失121百万円（前年同四半期 経常損失494百万円）となりました。また、投資有価証券評価損の計上により四半期純損失217百万円（前年同四半期 四半期純損失392百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、29,954百万円となりました。これは主に現金及び預金が776百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が1,374百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96百万円減少し、11,492百万円となりました。これは主に無形固定資産が87百万円及び投資有価証券が84百万円減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,344百万円減少し、15,655百万円となりました。これは主に未成工事受入金が230百万円及び工事損失引当金が174百万円増加し、支払手形・工事未払金等が1,871百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、838百万円となりました。これは退職給付引当金が56百万円及び長期借入金30百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて256百万円増加し、24,953百万円となりました。これは主に利益剰余金が219百万円及びその他有価証券評価差額金が36百万円増加したことによるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて505百万円増加し、10,424百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、474百万円の資金の増加（前年同四半期2,361百万円の資金の減少）となりました。これは主に売上債権の減少1,581百万円及び未成工事受入金の増加228百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少2,012百万円及び未成工事支出金の増加206百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130百万円の資金の減少（前年同四半期233百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券の償還による収入1,100百万円が資金の増加要因となり、有価証券の取得による支出1,099百万円及び無形固定資産の取得による支出78百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、157百万円の資金の減少（前年同四半期167百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達100百万円が資金の増加要因となり、配当金の支払217百万円及び長期借入金の返済40百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績及び当第3四半期以降の経営環境を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,436	11,213
受取手形・完成工事未収入金等	18,856	17,482
未成工事支出金	177	400
商品	0	1
材料貯蔵品	0	0
未収還付法人税等	54	—
その他	1,373	872
貸倒引当金	△35	△16
流動資産合計	30,865	29,954
固定資産		
有形固定資産	3,539	3,549
無形固定資産	1,288	1,201
投資その他の資産		
投資有価証券	4,290	4,205
その他	2,566	2,628
貸倒引当金	△96	△92
投資その他の資産合計	6,760	6,742
固定資産合計	11,589	11,492
資産合計	42,454	41,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,817	12,946
1年内返済予定の長期借入金	50	80
未払法人税等	13	101
未成工事受入金	808	1,038
賞与引当金	370	369
役員賞与引当金	2	—
完成工事補償引当金	85	87
工事損失引当金	172	346
その他	679	686
流動負債合計	16,999	15,655
固定負債		
長期借入金	30	60
再評価に係る繰延税金負債	191	191
退職給付引当金	181	238
役員退職慰労引当金	230	223
その他	123	124
固定負債合計	757	838
負債合計	17,757	16,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	19,090	19,310
自己株式	△4	△4
株主資本合計	24,331	24,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	491
土地再評価差額金	△89	△89
その他の包括利益累計額合計	366	402
純資産合計	24,697	24,953
負債純資産合計	42,454	41,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,111	23,957
売上原価	17,997	21,374
売上総利益	2,114	2,582
販売費及び一般管理費	2,690	2,813
営業損失(△)	△576	△231
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	51	52
貸倒引当金戻入額	—	16
その他	37	50
営業外収益合計	92	122
営業外費用		
支払利息	10	11
その他	1	1
営業外費用合計	11	13
経常損失(△)	△494	△121
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49	—
投資有価証券売却益	—	5
その他	0	—
特別利益合計	49	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	2
投資有価証券評価損	119	128
特別損失合計	120	130
税金等調整前四半期純損失(△)	△566	△247
法人税、住民税及び事業税	86	87
法人税等調整額	△260	△117
法人税等合計	△173	△30
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△392	△217
四半期純損失(△)	△392	△217



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△392	△217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	36
その他の包括利益合計	△326	36
四半期包括利益	△719	△180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△719	△180
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△566	△247
減価償却費	109	215
受取利息及び受取配当金	△54	△55
支払利息	10	11
固定資産除売却損益(△は益)	1	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	119	128
売上債権の増減額(△は増加)	1,103	1,581
未成工事支出金の増減額(△は増加)	149	△206
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,473	△2,012
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△534	228
その他	△780	783
<b>小計</b>	<b>△1,916</b>	<b>423</b>
利息及び配当金の受取額	55	55
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△490	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,361</b>	<b>474</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△499	△1,099
有価証券の償還による収入	500	1,100
有形固定資産の取得による支出	△65	△27
無形固定資産の取得による支出	△142	△78
投資有価証券の取得による支出	△15	△13
投資有価証券の売却による収入	—	14
定期預金の純増減額(△は増加)	△5	△15
その他	△4	△10
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△233</b>	<b>△130</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△50	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△217	△217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167</b>	<b>△157</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,762	186
現金及び現金同等物の期首残高	11,922	9,919
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	319
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>9,159</b>	<b>10,424</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業のセグメント別受注高、売上高及び手持工事高

① 受注高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	12,681	47.0	12,614	44.1	△66	△0.5
		一般ビル設備工事	13,033	48.3	14,409	50.4	1,376	10.6
	電気設備工事業		710	2.7	1,224	4.3	514	72.4
	冷熱機器販売事業		539	2.0	336	1.2	△202	△37.6
合計			26,964	100.0	28,585	100.0	1,620	6.0
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	2,430	9.5	6,137	22.7	3,706	152.5
		民間	23,284	90.5	20,886	77.3	△2,397	△10.3
		計	25,714	100.0	27,023	100.0	1,309	5.1

② 売上高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	8,573	42.6	10,542	44.0	1,968	23.0
		一般ビル設備工事	10,489	52.2	12,096	50.5	1,607	15.3
	電気設備工事業		509	2.5	981	4.1	472	92.8
	冷熱機器販売事業		539	2.7	336	1.4	△202	△37.6
合計			20,111	100.0	23,957	100.0	3,845	19.1
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	3,853	20.2	4,573	20.2	720	18.7
		民間	15,210	79.8	18,065	79.8	2,855	18.8
		計	19,063	100.0	22,639	100.0	3,576	18.8

③ 手持工事高

(単位：百万円、%)

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
設備 工事業	空調衛生 設備工事業	産業設備工事	10,528	41.5	11,436	46.6	908	8.6
		一般ビル設備工事	14,192	56.0	12,810	52.1	△1,382	△9.7
	電気設備工事業		643	2.5	323	1.3	△320	△49.8
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—	
合計			25,365	100.0	24,570	100.0	△794	△3.1
空調衛生設備工事業 の官民別内訳		官公庁	6,368	25.8	5,430	22.4	△937	△14.7
		民間	18,353	74.2	18,817	77.6	463	2.5
		計	24,721	100.0	24,247	100.0	△474	△1.9